

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 2 1 L A D Y株式会社

【英訳名】 21LADY Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 道子

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町5番地5

【電話番号】 03-3556-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 北川 善裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町5番地5

【電話番号】 03-3556-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 北川 善裕

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	677,109	708,782	2,720,960
経常損失() (千円)	38,088	17,053	169,117
四半期(当期)純損失() (千円)	40,352	19,620	146,548
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,482	21,703	163,137
純資産額 (千円)	216,785	57,573	79,277
総資産額 (千円)	1,227,746	1,061,265	990,127
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	1,017.54	503.57	3,745.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	14.8	4.8	7.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しているとおり、当社グループにおいては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、平成24年8月10日開催の取締役会において、平成24年9月30日（予定）を効力発生日として、当社の連結子会社である雷門TP株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により企業収益や個人消費に一部回復の動きが見られましたが、原油価格の高騰や円高の長期化、電力供給問題の影響等から、国内景気は依然として先行き不透明感が強い状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、ヒロタ、イルムス両事業におきまして、引き続き選択と集中による既存直営店強化を中心に、新商品の投入を含めた商品構成の見直し、人材教育による販売力強化及び経営改善計画の達成を目指し取り組んでまいりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

ヒロタ事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、主力商品であるオリジナルシュークリームにおきまして、プレミアムオリジナルシュークリームのコラボレーション企画第一弾となる新商品の開発及び販売に取り組みました。この結果、直営店舗におけるオリジナルシュークリームの売上が前年同四半期比8%増と大幅に伸長いたしました。

ホールセール部門におきましては、生産時間及び物流体制の変更を実施し取引先の条件に対応したことにより、関西圏を中心として取引の再開及び拡大を実現いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間末の直営店舗数は、38店舗となりました。

この結果、売上高451,264千円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益15,936千円（前年同四半期比141.9%増）となりました。

イルムス事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、直営店舗の強化及び利益構造の改善、接客サービスの改善に努めてまいりました。平成23年3月、4月に新規オープンいたしました二子玉川店、越谷アウトレット店の新店効果から店舗の売上高は前年同四半期比2.3%増となりました。また、原価率の低減努力から店舗の粗利益高は前年同四半期比5.2%増となりました。更に継続して人件費を中心に費用の抑制を図りました。

なお、当第1四半期連結累計期間末の直営店舗数は8店舗となりました。

この結果、イルムス事業の売上高は257,518千円（前年同四半期比3.8%増）、営業損失は15,597千円（前年同四半期は23,496千円の営業損失）となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間は、売上高708,782千円（前年同四半期比4.7%増）、営業損失15,731千円（前年同四半期は37,092千円の営業損失）、経常損失17,053千円（前年同四半期は38,088千円の経常損失）、四半期純損失は19,620千円（前年同四半期は40,352千円の四半期純損失）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ71,138千円増加し、1,061,265千円となりました。これは主に、流動資産が76,794千円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ92,842千円増加し、1,003,692千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が58,081千円、未払金が21,617千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21,703千円減少し、57,573千円となりました。これは主に、株主資本において利益剰余金が19,620千円減少したことによるものであります。

(3)事業等のリスクに記載した重要事象等を改善するための対応策

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において売上高708,782千円、営業損失15,731千円を計上しておりますが、ヒロタ、イルムス両事業において経営改善計画を推進した結果、前年同四半期連結累計期間と比較して営業損失が21,361千円改善しております。

当社グループは、更なる改善を図るために以下の施策について全力を挙げて取り組んでおります。

ヒロタ事業におきましては、主力商品オリジナルシュークリーム・シューアイスにおける「ディスカバージャパン」で日本全国の優れた素材を発掘し、新商品開発に積極的に取り組んでおります。この新商品開発におきましては、販路拡大を視野に入れた異業種とのコラボレーションを今後も積極的に推進してまいります。また、「ブランド価値の向上」を目標に直営店強化を図ると同時に、ホールセール部門におきましても、既存取引先での定番化及び販売先の更なる拡大を進めてまいります。

イルムス事業におきましては、直営店強化に向け「接客サービスの向上」と共に、インテリアのトータルコーディネート提案等による競合他社との差別化にも挑戦し、新規顧客拡大、既存顧客のリピート率の向上に継続して取り組んでおります。また、引き続き効率的な店舗モデルを追求し、利益構造の改善を進めてまいります。更に、より業務効率を高めるべく新規システムへの変更を実施すると共に、秋に新規出店予定である新業態店舗による利益構造の改善を目標とした準備を進めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,700
計	175,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,947	43,947	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)
計	43,947	43,947		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		43,947		100,000		100,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,985		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,962	38,962	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	43,947		
総株主の議決権		38,962	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1株(議決権1個)が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 2 1 L A D Y 株式会社	東京都千代田区二番町5番地5	4,985		4,985	11.34
計		4,985		4,985	11.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、才和有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,920	183,504
売掛金	209,472	258,606
商品及び製品	118,402	129,421
仕掛品	1,347	1,819
原材料及び貯蔵品	24,462	26,538
その他	15,826	17,536
貸倒引当金	2,600	3,800
流動資産合計	536,832	613,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	185,699	180,291
土地	79,937	79,937
その他	83,657	84,365
有形固定資産合計	349,294	344,594
無形固定資産		
のれん	2,756	2,603
その他	6,241	11,430
無形固定資産合計	8,998	14,033
投資その他の資産		
投資有価証券	12,878	11,814
その他	86,473 ₁	81,396 ₁
貸倒引当金	4,350	4,200
投資その他の資産合計	95,001	89,010
固定資産合計	453,294	447,638
資産合計	990,127	1,061,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,744	229,826
短期借入金	44,411	43,241
1年内返済予定の長期借入金	52,976	51,428
未払法人税等	13,989	16,213
未払金	278,916	300,533
資産除去債務	600	-
その他	168,195	185,981
流動負債合計	730,833	827,224
固定負債		
長期借入金	24,335	21,752
長期未払金	111,669	112,375
資産除去債務	25,771	25,283
その他	18,240	17,056
固定負債合計	180,016	176,467
負債合計	910,850	1,003,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	493,387	493,387
利益剰余金	415,206	434,827
自己株式	103,923	103,923
株主資本合計	74,257	54,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,601	3,666
その他の包括利益累計額合計	2,601	3,666
少数株主持分	7,621	6,602
純資産合計	79,277	57,573
負債純資産合計	990,127	1,061,265

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	677,109	708,782
売上原価	335,429	347,738
売上総利益	341,679	361,044
販売費及び一般管理費	378,772	376,775
営業損失()	37,092	15,731
営業外収益		
受取利息	2	14
受取配当金	575	50
貸倒引当金戻入額	-	150
負ののれん償却額	390	-
その他	144	98
営業外収益合計	1,112	313
営業外費用		
支払利息	2,069	1,635
その他	38	-
営業外費用合計	2,108	1,635
経常損失()	38,088	17,053
特別損失		
災害による損失	712	-
投資有価証券売却損	189	-
固定資産除却損	-	360
特別損失合計	902	360
税金等調整前四半期純損失()	38,991	17,414
法人税、住民税及び事業税	3,239	3,362
法人税等調整額	2,784	137
法人税等合計	6,024	3,224
少数株主損益調整前四半期純損失()	45,015	20,639
少数株主損失()	4,662	1,019
四半期純損失()	40,352	19,620

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	45,015	20,639
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	466	1,064
その他の包括利益合計	466	1,064
四半期包括利益	45,482	21,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,819	20,684
少数株主に係る四半期包括利益	4,662	1,019

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 日本年金機構千代田年金事務所に敷金及び保証金3,595千円が差押となっておりますが、対応する債務については計画に従い継続して返済しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	25,460千円	16,360千円
のれんの償却額	千円	153千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

- 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	428,853	248,160	677,014	95	677,109		677,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	428,853	248,160	677,014	95	677,109		677,109
セグメント利益又は損失 ()	6,587	23,496	16,909	95	16,814	20,278	37,092

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 20,278千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である提出会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

- 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	451,264	257,518	708,782		708,782		708,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	451,264	257,518	708,782		708,782		708,782
セグメント利益又は損失 ()	15,936	15,597	338		338	16,069	15,731

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 16,069千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である提出会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1,017円54銭	503円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	40,352	19,620
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	40,352	19,620
普通株式の期中平均株式数(株)	39,657	38,962

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成24年8月10日開催の取締役会において、平成24年9月30日(予定)を効力発生日として、経営効率の向上を目的としたグループ再編の一環のため、当社の100%連結子会社である雷門TP株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の内容

合併の日程

合併決議取締役会決議日	平成24年8月10日
合併契約締結日	平成24年8月10日
合併の効力発生日	平成24年9月30日(予定)

合併の方式

当社を存続会社、雷門TP株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、雷門TP株式会社は解散いたします。

2. 被合併会社の概要(平成24年6月30日現在)

商号	雷門TP株式会社
事業内容	不動産賃貸業
決算期	3月31日
資本金	50,000千円

3. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

21LADY株式会社

取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 健人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊池 今朝義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている21LADY株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、21LADY株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年8月10日開催の取締役会において、平成24年9月30日（予定）を効力発生日として、会社の連結子会社である雷門TP株式会社を吸収合併することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。